



タイトル **2015年～
世界の真実**

著者 長谷川慶太郎（はせがわ けいたろう）

出版社 WAC

発売日 2014年8月12日

ページ数 220 ページ

ベルリンの壁が崩壊するほぼ1月前、東ドイツの最高責任者のクレンツが、ゴルバチョフに、ソ連軍の鉄道隊と衛生隊を大量に動員して、東ドイツに送ってもらいたいと要請した。この要請にゴルバチョフは「ネット（ノー）」と答えたという。この瞬間、東ドイツの運命は決定した。

現在の北朝鮮も東ドイツと同じ立場にある。2014年7月3日、中国の習近平が、同盟国の北朝鮮よりも、北朝鮮と対立する立場にある韓国を訪問し、言葉ではなく、自身の行動で「北朝鮮放棄」を国際社会に伝えた。

もはや、東アジアの「冷戦」は確実に終結の方向にある。具体的には、中国共産党の一党独裁体制の崩壊を意味している。この流れは、行き着く所に到着するまで自動的に進行する。どのような政策の変更、路線の修正を導入しても、この流れの進行を止めることは不可能である。

本書は、こうした判断に立って、日本を取り巻く世界状況の将来を予測したものである。

目次を見てみよう。

まえがき

第1章 日本経済は着実に成長する

第2章 迷走してもアメリカは強い

第3章 「中国崩壊」も備えあれば憂いなし

第4章 朝鮮半島統一と茨の道

第5章 EU、ロシア、そして中東

終章 2015年、日本の課題

2014年5月、ロンドンエコノミスト（イギリスの週刊新聞。国際政治と経済が記事の中心。国際的に重要な政治経済紙）はシャドバンキングを取り上げ14ページの大特集を組んだ。ロンドンエコノミストが取り上げたということは「中国が危ない」という見解が世界の経済人の共通認識であるということだ。

著者は、もう何年も前から、自著書で中国が解体した後は、七大軍区に分かれると予測している。どこかの軍区が反乱を起こして北京の中央政府を倒した後で各大軍区が独立するのか、内乱状態の中で自然に独立していくのか、その経緯はどういう形になるか判らない。しかし、現在軍区は独立国的な性格があるので、中国が解体した後は、これが一つのまとまりになるのは自然な流れだという。

さて、中国の自壊と内乱を想定して準備を整えているのが他ならぬアメリカである。2013年にアメリカはオスプレイの沖縄配備を半ば強引なまでに進めた。アメリカが何に備えたかははっきりしており、オスプレイは沖縄から北京まで無着陸で往復できる。つまり、オスプレイを使えば、中国が崩壊した時、中国全土に散らばっているアメリカ人の救出が可能であるというわけである。

さらに、四川省には中国の核兵器の貯蔵施設と製造施設がある。共産党が統治能力を失って国内が混乱した時、核兵器がテロリストに流出することをアメリカは恐れている。それを阻止するには自らの手で中国の核兵器を押さえ、無力化するより他に方法がない。これがオスプレイが沖縄にある理由である。

なお、経済的にアメリカと中国は密接な交流がある。ただ、アメリカの企業が中国に進出する際に国務省がアドバイスする。すなわち、「アメリカ人を中国に出すな」ということである。中国に進出することは構わないが、その際に大事なことはアメリカ人の駐在員を出るだけ置かないで、その代わりに、アメリカに留学した経験を持つ中国人を雇うというものだ。現実には、中国駐在のアメリカ人は1万人程度である。日本の14万人と比べれば、その少ないことに驚かされる。

安倍首相が集団的自衛権の解釈を変更しようとしているが、何を想定しているかと言えば、中国の在留邦人の救出である。たとえば、上海には約6万の邦人がいるが、これを救出するためにはアメリカの軍艦が上海に行き、収容するしかない。アメリカの軍艦が上海から日本人の避難民を乗せて帰る時、海上自衛隊が何もしないわけにはいかない。海上自衛隊の艦船がアメリカの軍艦と共に揚子江の河口まで行き、護衛して日本に帰るといふ行動が必要だ。

首相はそれを言いたい。しかし、言えない。というのも、現段階では、まだ中国が潰れていないからだ。つまり、日本の集団的自衛権も中国の崩壊を念頭に置いたものだったというわけである。

中国が北朝鮮を切り捨てたのは、中国が経済危機に陥っているからである。シャドーバンキングの破綻、理財商品のデフォルト、金融危機、企業倒産の増大、それに伴う失業者の増加……。さらには環境汚染の深刻化もある。つまり、中国には北朝鮮を支援する余裕などないのである。

2014年2月にケリー国務長官が韓国を訪れ、北朝鮮の崩壊に備えるよう促した。その際、「歴史問題などと言っていないで、日本との関係を修復しろ。危機がそこまで迫っているのだぞ」と厳しい口調で迫ったという。崩壊した北朝鮮の面倒を見るのは、憲法で南北統一を謳^{うた}う韓国しかないからである。

2013年に朴槿恵大統領が外遊し、欧米で「告げ口外交」をする傍ら、ドイツでメルケル首相に「東西ドイツの統一に西ドイツはいくら金がかかりましたか」という問いに、メルケル首相は「20年で4兆ユーロ（約560兆円：日本の国家予算の1.4倍）かかりました」と答え、「貴国が北朝鮮を吸収するには、貴国の力だけで出来ると考えてはいけません。お金がかかります。それを支援してくれるのは日本しかないですよ」とアドバイスしたという。これは反日を国是とする朴槿恵大統領にとっては「グーの音も出ない」どころの騒ぎではなかった。

北朝鮮は、エネルギーが足りず、経済はボロボロである。金正恩第一書記がこれを立て直すことは不可能である。現時点で国民のうち2000万人前後が飢えている。それがさらにひどくなるのだから、人々が38度線を越えて豊かな韓国に向かうのは必然である。これを軍は止められない。というのも、ガソリンがないから難民の集団を阻止するだけの行動がとれない。それどころか、飢餓に見舞われれば、兵士も我先にと南を目指すだろう。これに韓国はどう対応するのか。

北朝鮮の崩壊に備えて、朴槿恵大統領の父・朴正熙が大統領だった時期に「70日計画」というものが策定された。これは国際的支援をもらうまでに韓国が70日持ちこたえることを目的としたものである。

まず、大統領令で道路と鉄道を閉鎖し、北朝鮮の難民を運ぶ。その一方で、すべての学校を閉鎖し、そこに難民を収容する。どの学校が何人受け入れるかまで決まっている。こうして住む場所を提供し、食糧も与え、国際的な支援を待つのである。しかし、毛布や日用品は備蓄されているものの、食料はほとんど蓄えられていない。70日計画を実行する段階で米を買い求めたら、相場が高騰して多額の資金が必要になる。同時に、輸入先から運ぶ時間もかかる。世界最大の穀物生産国のアメリカで買い付けたとしても、太平洋を横断して持ってくるまでに何日もかかる。その間に韓国内では食糧が不足してくる。韓国の国民も飢える事態が発生したら、政府への不満が高まり、難民の受け入れに支障をきたす可能性もある。さらに、交通を遮断している間は国内の生産活動が全面的にストップし、70日間もその状態が続けば、韓国経済は潰れる。

韓国は、97年以降、既に3回も通貨危機もしくは通貨危機直前という事態に陥った国である。韓国経済の現状が悪い。全てにおいて韓国経済は底が浅いからである。現状の韓国経済では韓国だけで統一の費用を賄えるはずがない。当然、他国の力を借りなければならない。

中国が韓国を支援できるか。それが出来るなら北朝鮮を見捨てることはないだろう。では、アメリカはどうか。中国が崩壊すれば、アメリカの韓国に対する関心は小さくなる。したがって、アメリカの支援は期待できない。

さて、中韓とも世界に友人を持たない稀有の国である。韓国の「70日計画」の「他国の支援」とはこの国を指すのだろうか？ 支援する国があるのだろうか？

アメリカでは、既に単独で大型原子炉を作る会社がない。日本の日立、東芝、三菱重工の3社を抜きにして原子炉を作ることは出来ないからである。何が出来ないかという、大型原子炉の炉心に使う容器が作れないからである。それを作る能力を持っているのは、世界中で前記3社だけだ。原子炉容器は、厚さ19mmの鋼板を使う。通常の造船用鋼板は9mmだ。したがって、造船用の鉄板の倍以上もある。これを少しずつ曲げて成形し、次に溶接して原子炉容器をつくる。完成すると重量が7000トンになる。

さらに、完成した原子炉容器は放射線検査を受ける。継ぎ目が完璧に溶接されていなければ、放射線が漏れてしまうからである。放射線を当てて写真を撮るが、この写真の枚数が膨大だ。それを全てチェックし、傷が1つもないことを証明しないと、保険引受人団体のロイズが保険を引き受けない。

百万キロワット級の原子炉容器は、

- ・沸騰水型で、直径約6m、高さ約22m
- ・加圧水型で、直径約4m、高さ約13m

とかなり大きい。これを検査する設備は当然ながら巨大であり、強い放射線を使うため、厚さ7mの鉄筋コンクリート製の遮蔽壁を備える。この巨大な検査設備は世界に3カ所しかない。いずれも日本である。したがって、何処の国のメーカーが受注しようとも、百万キロワット級の大型原子炉は日本に持ってきて検査を受けなければならない。・・・。

LNG(液化天然ガス)を使った発電では日本は世界のトップレベルの技術を持っている。それは、LNGを3回使う発電システムだ。

まず、液化したLNGが気化すると体積が700倍ぐらいに膨らむ。この膨張力を使ってタービンを回す。これが1回目。

次に、天然ガスを燃やしてタービンを回す。これが2回目。

さらに、天然ガスを燃やした排ガスの熱で水を沸騰させ、発生する蒸気でタービンを回す。これで3回目。

すなわち、石炭ガス化複合発電（日本独自の技術）と同じ発想で、複数回の発電を行うことによって、燃料効率を高めているのである。

その他、日本の製鉄技術は鋼材 1 トンを作るのに 0.5 トンの石炭しか使わないという世界一の省エネ能力を持つが、製鉄の効率化だけに留まっていない。特に大型の製鉄所は例外なく発電所の機能を有する。東京湾の周りには君津、千葉、扇島と、3 つの大きな製鉄所があり、1 日に 30 万から 40 万キロワットの電力を東電に売っている。

関東平野では鹿島でも製鉄所がある。これも含めると、4 つの製鉄所で 130 から 140 万キロワットの電力を東電に供給している。これは原発 1 基分の規模である・・・。

日本の原子力は除染、汚染水処理、非難住民の健康、そして廃炉。福島第一原発の事故後、原子力や放射線の専門家がこれらを最優先に解決すべきことは論を待たない。



池田信夫氏は『原発「危険神話」の崩壊』（PHP 新書 2012）で、原子力を特別扱いしないで、他のエネルギーと同様に扱うことが必要であると述べている。安全基準も、石炭火力などと同様に考え、大気汚染や掘削事故などのリスクも勘案して比較すべきである。福島事故があったからと言って現状において原発は全て駄目というのは早計である。

軽水炉とまったく違う新しいタイプの原子炉に有望なものがあるという。たとえば、SMR(小型モジュール炉)では、出力 20 万キロワットと従来の 1/5 ほどである。部品がモジュール化されていて大量生産でき、トラックで運んで組み立てるだけで建設できる。SMR の特徴は緊急炉心冷却装置のような安全装置がなくても、炉心の温度が上がり過ぎると自動的に運転が止まる受動的な安全装置を付けたことである。池田氏は他に、超高温ガス炉、熔融塩炉、ガス冷却高速炉などの新しい炉の特徴として、閉鎖系燃料サイクルになっていることを挙げている。これは、使用済み核燃料を燃料として再利用することで、核廃棄物を減らせることを利点に挙げている・・・。

さて、日本にとって直近のマイナス要素として最も大きいのは中国の崩壊である。日本企業はもとより、日本政府がどうこう出来るものではない。あくまでも中国の問題である。

しかし、中国が崩壊すると、短期的には、東京証券取引所の株価は暴落し、経済活動の様々な面で混乱、停滞が生じる。

ただ、アメリカの経済が好調であれば、長期的には持ち直していく。中国との貿易がそれほど大きなウェイトではないからだ。

日本からの輸出 約 13 兆円で GDP に占める割合は 2.5%

日本への輸入 約 18 兆円で GDP に占める割合は 3.4%

したがって、中国貿易の依存度は約 6%であり、小さくはないものの、ゼロになっても致命的ではない。

また、中国への投資はすべて失われる。それは約 9 兆円に及ぶだろう。これも小さな額ではないが、それでも若干ダメージを被る程度で日本経済がどうなるというわけでもない。

問題は、中国にいる日本人である。約 19,000 社の日本企業が中国に進出し、在留邦人の数はおよそ約 17 万人程度である。自衛隊が中国に行き、邦人を救出することは現在の法律

では許されていない。日本政府が出来るのは、例によって、民間機をチャーターして送り込むことくらいである。したがって、中国の在留邦人は自力で逃げる準備をしておく必要がある。



オランダのヘールト・ホフステッド教授が IBM 社内で、40 か国約 11 万人の従業員に対して行った調査結果を分析し、6 次元のデータをもとに各国の指標を求めているが、その結果は有り難いことに Excel などにデータで公開されている。日本では「世界の経営学者は今何を考えているか」（入山章栄著 英治出版 2012 年）で結果が見られる。

これを使って「2 国間の国民性の文化的距離」をコグートとシンで求めている。2 国間の文化的距離が大きいとビジネス・リスクが大きくなるという。

これによると、日本人と価値観や行動様式が最も近いのはハンガリー（1 番目）やポーランド（2 番目）。日本と同じアジアの国の韓国（39 番目）や中国（47 番目）は、意外にも欧州のドイツ（8 番目）やフランス（28 番目）よりも離れている。マレーシア（61 番目）やシンガポール（64 番目）に至っては、アメリカ（41 番目）やイギリス（49 番目）と比べても価値観や行動様式が異なっているというのは興味深い。

日本人の国民性に最も近いのは東欧で、中国（海盜っ人）や韓国（島泥棒）さらには北朝鮮（人さらい）などは国民性が近い訳ではないことにほっとしている人も多いだろう。

中国が崩壊した時、日本の取るべき対応は「中国の内戦に関与しない」ことだ。独立した大軍区が代表団を送り込んできて、「我が国に進出して下さい」、「こういう条件で、この資源を差し上げます」と、おいしい話を提示しても、決して耳を貸さないことだ。内戦が続いた後、中国は連邦制にせざるを得ないだろう。その時が来るまで、中国との関りを断つ。これは日本政府も企業も守らなければならない鉄則である。

また、韓国の場合は、もし北朝鮮が潰れたら、その日のうちに朴槿恵大統領が特別機で来日し、総理官邸に走り「今までくだらないことを申し上げ、お気持ちを害したことを深くお詫びします。もう二度といたしません」と頭を下げに来るだろうと著者は言うが、日本人もそんなに甘ちゃんではない。この時、日本国民は黙ってはいないであろう。

韓国にとっては絶好のチャンスである。過去に生きる国を止めて、戦後の日本のようにゼロから自力で立ち上がることをお勧めする。

中韓はともに、国を挙げて「反日教育」を行い、国を挙げて「反日が国是」だ。すなわち、「敵性国家」なのである。彼らはどうしても日本の上位に立たないと気が済まない民族である。彼等の友好とは、「何かと理由を付けて、日本から金をむしり取ること」である。また、彼らは日本を必要としているが、日本は彼らを必要としていない。

彼らを援助したところで、少し力がついてくると日本の上位に立とうとまたぞろ懲りずに「反日」に逆戻りするだろう。日本は、間違っても両国の崩壊に巻き込まれないことが大切だ。

2014. 11. 5